

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	生活困窮者自立支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。						
実施主体		県、市				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部保護・援護課 【098-866-2428】					
		相談支援や就労支援等による生活困窮者の自立支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 生活困窮者自立支援事業									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	88,463	87,474	91,936	96,681	101,118	104,016	各省計上	OR3年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営した。 OR4年度： 県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営する。
予算事業名 生活困窮者住居確保給付金									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	3,445	5,874	2,753	116,857	85,421	86,185	各省計上	OR3年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行った。 OR4年度： 離職等により住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向けた支援を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名							生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業を除く。			
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	76,917	76,050	89,791	91,964	100,123	120,959	各省計上	OR3年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行った。 OR4年度：生活困窮者を多面的に支援できるよう、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口設置件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	5	5	5	5	5	5	100.0%	286,662	順調	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所(名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町)に相談窓口を設置し相談支援を行った。			
活動指標名	新規相談受付件数				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	4711	636	100.0%						
活動指標名	-				R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	-	-							
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民に身近な町村役場における相談窓口の設置や町村における円滑な相談対応のための支援を行う。</li> <li>・社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方や潜在的な支援対象者の早期発見及び早期支援のため、アウトリーチ等による支援の強化や制度周知を図る。</li> <li>・事業の実施主体である市に対し事業実施の促進を図るための研修会の開催や、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・町村の相談窓口の増加は実現できていないが、相談の多い中部(北谷町及び読谷村)と自立相談支援機関の連携が好事例となっており他町村にも展開していきたい。</li> <li>・制度周知用チラシの町村各世帯への配布を行った。アウトリーチ支援のため、町村役場や社会福祉協議会など関係機関との連携を図った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、会場に集合しての研修実施は困難だったが、オンライン研修により6回の研修会を開催する等、支援員等の資質の向上を図った。</li> </ul>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・令和3年、4年度は国庫補助(10/10)によりアウトリーチ支援事業を実施する。(支援員2人体制)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による相談者増加に対応するため、同ウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用し自立支援機関の機能の強化(相談員及び補助員の増員)を図る。
- ・相談窓口から遠隔地に住んでいる、制度自体を知らない、ひきこもり等の理由で、自ら相談窓口に来所することができない潜在的な支援対象者がいる。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種支援制度(社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の特例貸付、住居確保給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金)を利用するため、相談に訪れる方が増大している。認知度は増した一方、相談件数の増加により丁寧な対応が困難な状況になっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・情勢の変化等による離職や収入の減少等により生活に困窮する方が必要な支援に円滑につながるよう関係機関と連携した支援が必要である。
- ・潜在的な支援対象者を早期に発見し、アウトリーチ支援や支援を希望しない方に対する情報共有を図るため支援会議の設置の検討を行う。
- ・住民に身近な窓口である市町村において、相談等に適切に対応できるよう関係職員のスキルアップが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・町村役場、社会福祉協議会等と連携して、制度を知っていても自ら相談することの難しい方や、支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐため、支援体制を強化する。
- ・住民に身近な町村役場において窓口が設置できるよう、窓口設置を希望する町村の支援を行う。
- ・事業の実施主体である市に対し、支援員及び生活困窮者支援に関わるその他支援者の資質の向上を図るための研修会を開催する。



様式1(主な取組)

活動指標名	支援世帯				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	72世帯	85世帯	89世帯	81世帯	65世帯	60世帯	100.0%	167,611	順調	<p>様々な課題を抱えるひとり親家庭68世帯に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就職支援やビジネススキルの向上を目的としたセミナーの開催、子どもへの学習支援、債務整理のための助言を行う家計支援等、それぞれの家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本島北部・中部・南部にそれぞれ拠点事務所を設置し、各地域ごとに20世帯の支援を行うことを計画していたところ、68世帯の支援を行うことができた。そのうち、21世帯は支援が終了となり、地域において自立することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。</li> <li>県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>就職・転職に役立つ「医療事務講座」やPCスキル・ビジネスマナーの向上等を目的とした「ビジネススキル向上講座」、副収入につながる「子育て支援員養成講座」など、具体的な就労につながるような講座の実施を行った。</li> <li>より多くのひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市町村への周知広報活動を行うとともに、各市に対してひとり親家庭支援施策の充実を働きかけた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・単なる生活支援ではなく、支援期間の終了後は各家庭が地域で自立することを目標としている。そのため、各家庭の課題やニーズに寄り添った支援を行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査や聞き取り等において、随時、各家庭の課題に応じた支援に努める必要がある。
- ・支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ひとり親家庭に対するアンケート調査等を踏まえ、医療事務講座の内容をより専門的スキルが身につくものとする等、より就労・転職につながるような講座を実施していく。
- ・県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	ひとり親家庭技能習得支援事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親家庭の就労や生活基盤の安定を図るため、ひとり親に対し技能習得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。		技能習得率60%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】				
		親に対する技能習得を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度			令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源			
ひとり親家庭技能習得支援事業											
一括交付金(ソフト)	委託	23,407	22,484	27,848	44,465	55,615	66,119	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施したとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区においても通年で講座を実施した。 OR4年度： 経理事務に必要とされる資格講座(基礎・上級クラス)を実施するとともに、受講中の託児サービスを行う。中部地区においても通年で講座を実施する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： — OR4年度： —		

様式1(主な取組)

活動指標名	技能習得率 (H29年度～：簿記初級・電子会計実務検定3級 ※基本クラス)				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
	34%	66%	75%	91%	90%	60%	100.0%	55,615	順調	ひとり親家庭の就労改善に役立つ技能習得を支援するため、経理事務に必要とされる資格講座を実施したほか、受講中の託児サービスを行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										仕事と子育てをひとりで担う親でも、継続的に受講できるよう、振替制のカリキュラムを構築したほか、受講生個々人のキャリアカウンセリングを実施する等、支援体制を強化したことにより計画値を達成した。 【那覇校：検定取得者】 (基本クラス) 簿記初級：29人、電子会計3級：28人 (上級クラス) 簿記3級：16人、電子会計2級：30人)
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>中部地区においても上級コースを開講し、通年で講座を実施することにより、中部地区におけるひとり親家庭への支援を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>中部地区においても通年で講座を実施し、ひとり親への支援を強化した。</li> <li>【うるま校：検定取得者】 (基本クラス) 簿記初級：29人、電子会計3級：28人 (上級クラス) 簿記3級：16人、電子会計2級：30人</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・中部地区において令和2年10月より初級講座を開講したところ、那覇校と同様に上級講座を開講してほしいとの要望があり、令和3年度より通年で講座を開講し、上級講座を開講した。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、転職のための資格取得を希望して受講する生徒が多かった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・中部地区における通年講座の継続を求める声が多く、当初募集期間に間に合わなかった県民から「次年度も講座を開講してほしい」との要望があった。

### 4 取組の改善案 (Action)

・受講生募集期間内に県民に対し十分に周知が図られるよう、SNSやラジオ等の広報媒体を活用し周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	母子家庭等自立促進事業			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。		280件 就業相談				
		資格取得支援講習会、就業相談等の実施				
実施主体	県		高等職業訓練の促進			
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	【098-866-2174】	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
母子家庭等自立促進事業							当初予算額	主な財源	OR3年度： 就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。 OR4年度： 就労支援講習会、就業相談及び職業紹介や各給付金の支給、生活支援ヘルパーの派遣を行う。
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			
各省計上	委託	95,435	76,076	99,400	87,576	109,454	100,680	各省計上	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR3年度： — OR4年度： —
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	母子家庭等自立促進事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	245	171	229	165	134	280	47.8%	109,454	大幅遅れ	ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施した。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										就業相談件数は、計画値280件に対し実績値134件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者134名のうち、85名が就業している。また、就労支援講習会の修了者1名が受講後就職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県ホームページを更新し、制度の周知広報を行った。結果、高等職業訓練促進給付金事業の新規申請は22件であった（R1年11件、R2年10件）</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 高等職業訓練促進給付金は増加傾向、自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。

##### ○外部環境の変化

・ R3年度より高等職業訓練促進給付金の給付対象資格要件が拡充された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 高等職業訓練促進給付金の定員枠を継続して拡大する。
- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を改修し、制度の周知を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	医療費助成	—	100.0%	305,263	順調	ひとり親家庭等の保護者及び児童が医療費に要した自己負担分を市町村が助成し、県は市町村が助成した経費の1/2を41市町村へ補助した。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭等医療費助成事業の給付方法について、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の解決方法を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>母子及び父子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者に関して市町村に対してアンケート調査を実施した。その結果、現状維持と回答する市町村が多く、給付には慎重な意見が多くみられた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ H28年からH30年度にかけて自動償還の導入に伴うシステム改修費を補助してきたこともあり、自動償還方式の継続を希望した市町村が多かった。

##### ○外部環境の変化

・ こども医療費助成事業において令和4年度からの通院費助成の対象年齢への拡大に向けて、各市町村が対応を検討している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 他の医療費助成制度 (こども医療費助成事業、重度心身障害者医療費助成事業) との比較を行い、課題の把握、整理に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 母子家庭等医療費助成事業の給付方法及び給付対象者に関して、各市町村の意向及び他県の実施状況を確認しながら課題の具体的解決方法を検討する。